

## 2. 平成 29 年度予算額

### (1) 事務事業別予算額 (単位: 円)

費 目	予算額(千円)	備 考
行政事務費	3,338	
管理運営費	28,824	
船舶保全費	25,211	島根丸(142t)、やそしま(9.1t)、ごず(8.5t)
漁業無線管理運営費	14,344	
農林水産試験研究機関施設等整備費	5,692	(決算額)
県単試験研究費	50,368	
国補試験研究費	2,337	
受託試験研究費	41,850	国立研究開発法人 水産総合研究センターほか
交付金試験研究費	1,298	原発交付金
合 計	173,262	

(2) 研究事業別予算額 (単位: 円)

一連番号	区分(財源)	研究課題名	期間	研究概要	H29年度分(千円)			備考
						県費	その他	
1	プロジェクト(県単)	宍道湖・中海再生プロジェクト	H24~29	宍道湖・中海はシジミの激減、アオコの発生など危機的状況にある。そこで、我が国を代表する汽水域の環境、生物の専門家を加えて総合的な調査体制を立ち上げ、「環境変化の原因解明と改善方法の開発」と「生物生産の低迷原因の解明と生産回復のための技術開発」を実施し、シジミを1万トン漁獲していた当時の物理、生物環境の再生とアカガイ漁業の再生を目指す。	18,380	18,380	0	
<b>《重点プロジェクト 小計》</b>					18,380	18,380	0	
2	課題解決型(県単)	まき網漁獲物における非食用向けアジ、サバ類若齢魚の高品質食品化技術の開発	H27~29	まき網漁業の漁獲物の多くを占める若齢魚は非食用向けとして扱われているため低価格である。一方、加工業者は安定的に入手できる高品質な原魚を求めている。そこで、両者を結びつけるために、非食用向け若齢魚を対象として、旨味成分であるイノシン酸を高濃度に含有する製品を作る技術を開発する。	1,280	1,280	0	
3	課題解決型(県単)	ワカメのベビーリーフとハバノリの海面養殖技術開発と特産化研究	H27~29	新規漁業就業者の柱の1つである養殖ワカメの収穫時期は2月以降であり、荒天が多く漁船による操業が困難な12~1月の収入確保が課題となっている。そこで、フリー配偶体培養技術を応用して早期に収穫が可能なワカメ幼葉の養殖技術開発を行う。	2,120	2,120	0	
4	課題解決型(県単)	沖合底びき網漁業における省エネ・省力・省人化漁具の開発	H28~30	本県基幹漁業である沖合底びき網漁業は、燃油高騰、魚価低迷、高船齢化により厳しい経営状況にある。そこで漁労経費の60%以上を占める燃油費と労務費の削減を目的とした省エネ・省力・省人化漁具の開発を行う。H28年からは第2期対策。	2,770	2,770	0	
5	課題解決型(県単)	江の川における天然アユ再生による資源回復手法の開発-II	H29~31	江の川において、天然アユ資源減少の原因は親魚量不足と河川環境(産卵場環境)悪化と考えられる。そこで親魚のダムからの産卵場降下を促進する技術の開発および置き土による環境改善効果について検証する。	3,327	3,327	0	
6	課題解決型(県単)	「見える化技術」を活用したしまねの水産物品質証明技術開発事業	H29~31	積極的に漁獲物に付加価値を付けて魚価向上を図ろうとする漁業者、加工・流通業者を支援するため、水揚げから消費・流通過程中のあらゆる段階において、一目で鮮度(K値)や旨味成分(イノシン酸)の判定が可能な「見える化技術」の開発を行う。	2,664	2,664	0	
<b>《課題解決型 小計》</b>					12,161	12,161	0	
7	基礎的(県単)	アユ冷水病対策事業	H12~	本県のアユ冷水病は平成5年に発生が確認されて以来、依然として発生し続けており、アユ資源に重大な影響を及ぼしている。そのため、被害を軽減するための防疫対策を行う。	283	283	0	
8	基礎的(県単)	藻場分布状況モニタリング調査	H26~30	県内の各水域で大型海藻を主体とする藻場が減少傾向にあるが、その実態と原因については不明である。そこで、大型海藻を主体とする藻場の分布状況について継続的なモニタリング調査を行い藻場の減少の現状を把握と原因を明らかにする。	1,078	1,078	0	
9	基礎的(県単)	アユ資源回復支援モニタリング調査	H28~30	高津川をモデル河川として、天然アユ資源を回復させるため漁獲制限、産卵場造成等の効果を把握するためアユの分布密度、河床環境、流下仔魚量等の調査を行う。	1,690	1,690	0	
10	基礎的(県単)	地域水産物利用加工基礎調査事業	H28~30	県内各地域プロジェクトで行う漁獲物のブランド化や売れる水産物づくりを支援するために、各地先の漁業者、水産加工業者、流通業者、市町村等が取り組む独自の商品開発や付加価値向上に関する技術的な課題解決を図る。併せて、調査研究で得られた技術情報を効果的に情報発信する。	1,750	1,750	0	
11	基礎的(県単)	沖合底びき網漁業操業実態モニタリング調査	H28~30	浜田地区沖合底びき網漁業において、アカムツ若齢魚を保護する資源管理の取組みを漁業現場へ普及・実用化するためにモニタリング調査を実施し、課題解決とともにe-MPA導入効果の検証を行う。	1,530	1,530	0	
12	基礎的(県単)	宍道湖有用水産動物モニタリング調査	H28~30	宍道湖の有用水産魚類であるヤマトシジミ、シラウオ、ワカサギなどの資源動向や生息環境(貧酸素や水草の発生等)をモニタリングし、漁業者等が取り組む資源管理と増殖に係る検討の際に情報を提供する。	7,296	7,296	0	
13	基礎的(県単)	中海有用水産物モニタリング調査	H28~30	中海の有用魚類の資源状況をモニタリングし、増殖方法や有効利用方法を検討するための基礎資料を収集する。	2,318	2,318	0	

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	期間	研究概要	H29年度分(千円)			備考
						県費	その他	
14	基礎的 (県単)	エッチュウバイの資源管理に関する研究	H29～	エッチュウバイ資源の持続的利用を図るため、エッチュウバイの資源生態について、ばいかご漁業調査と試験船によるトロール調査を行い、適正漁獲量、適正漁獲努力等の提示ならびに漁業情報の提供を行なう。	2,155	2,155	0	
15	基礎的 (県単)	アカアマダイ資源管理対策モニタリング調査	H29～31	漁獲統計・市場調査からアカアマダイの資源状態を把握するとともに、試験船を用いた幼魚分布調査や海域毎の漁獲変動の類似性等の解析から資源の加入機構を推定することにより有効な資源管理手法を検討する。	1,727	1,727	0	
《基礎的小計》					19,827	19,827	0	
16	県単	島根原子力発電所の温排水に関する調査	S42～	島根原子力発電所から放水される温排水による、海洋環境および海洋生物への影響を調査する。				
17	国補	魚介類安全対策事業(貝毒)	H5～	貝毒被害を未然に防止するため、貝毒プランクトンの発生に関するモニタリング調査を浜田漁港内、恵曇漁港内、栽培漁業センター棧橋で実施する。なお公定法(マウス試験)による麻痺性・下痢性貝毒検査は保健環境科学研究所で実施する。	270	135	135	
18	受託 (国庫)	マアジ資源新規加入量調査	H14～	日本海南西海域において中層トロール網によりマアジ稚魚の分布量調査を実施し、日本海へのマアジ当歳魚加入量の推定を行う。				
19	受託 (国庫)	主要浮魚類の資源評価と漁況予測に関する研究 *(日本海周辺クロマグロ調査事業も含む)	H13～	本県の主要浮魚類について漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により資源状態を把握し、主要浮魚資源について漁況予測を行う。	27,646	0	27,646	
20	受託 (国庫)	主要底魚類の資源評価に関する研究	H13～	本県の主要な底魚類の資源状況を漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により把握し、資源の適切な保全と合理的・永続的利用を図るための提言を行う。				
21	受託 (国庫)	重要カレイ類の資源評価と管理技術に関する研究	H13～	本県の底びき網漁業の重要な漁獲対象資源であるムシガレイ、ソウハチ、アカガレイの資源回復を目的として、これらを漁獲対象とする漁業の管理指針作成のための基礎資料を得る。				
22	国補	魚病および養殖技術の普及指導	H14～	水産生物の疾病診断、防疫指導を通して、魚病を予防し、その被害の軽減を図る。飼育担当者の防疫技術の向上を図り魚介類の養殖及び増養殖を推進する。	2,067	1,033	1,034	
23	受託 (国庫)	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業	H27～	大型クラゲの出現状況を各種調査により迅速に把握し、社団法人漁業情報サービスセンターを通じて大型クラゲの分布に関する情報を漁業者等に配信する。また、生物精密調査も実施して分布の質的な特徴についても把握する。	2,938		2,938	
24	受託 (国庫)	フロンティア漁場整備生物環境調査	H20～	ズワイガニ・アカガレイを対象にした魚礁設置のための事前生物調査を、隠岐周辺海域でトロール網により行う。	8,412	0	8,412	
25	受託 (国庫)	日本海における大規模外洋性赤潮の被害防止対策事業	H20～	山陰沿岸に来遊し、サザエやアワビ等に被害を与える外洋性有害赤潮に対応するため、発生状況や海洋環境について、モニタリング調査を行う。さらに、衛星画像解析等により発生機構を解明するとともに、赤潮輸送シミュレーションによる発生予察技術を開発する。	587	0	587	
26	受託 (国庫)	島根県における主要水産資源に関する資源管理調査	H23～	島根県における主要水産資源の合理的・持続的利用を図るため、県内における漁業種類別・魚種別の漁獲動向を把握し、資源管理手法開発の基礎資料とする。	2108 (未定)	0	2108 (未定)	
27	受託 (国庫)	内水面資源生息環境改善手法開発事業	H25～29	神西湖および高津川における、ウナギ、アユの生息環境に関する調査を行い、資源管理のための基礎データの収集を行う。	950	0	950	
28	競争的 資金 (国庫)	有用カキ類の効率的天然採苗技術の開発((革新的技術・緊急展開事業)	H28～30	イワガキおよび産卵期が重なる競合種の遺伝子解析技術を用いた浮遊幼生および稚貝の迅速同定手法を開発する。また、室内実験によりイワガキ幼生等の付着特性を把握し、効率的な採苗手法を明らかにする。	1,017	0	1,017	
29	受託 (ホシザ キグリーン 財団)	県内河川におけるゴギ(イワナの 地域亜種)生息状況調査	H29	県内河川におけるゴギの生息状況を把握する	300	0	300	
《受託・交付金 小計》					44,187	1,168	43,019	
【合計】					84,220	28,307	43,019	